

## 第1部会(第2回)意見集約表(案)

資料1

審議内容: 持続可能な行財政運営に関する部分

委員名	No.	素案 ページ	区分	各委員からの意見	→	意見集約(案)
長谷川委員	1	P201~205	行政運営	用語について非常に横文字が多すぎる。 もう少し平易な言葉で用語を置き換えられるようであれば置き換えて、分かりやすくする方が良いと思う。置き換えることが難しいようであれば、素案のどこかで、少し見やすくなるような工夫をすると良いのではないか。		用語について非常に横文字が多すぎるため、分かりやすくなるような工夫をした方が良いのではないかと。
長谷川委員	2	P205	行政運営	政策指標の「C.民間活力導入効果」について、現状値ゼロ円とは何を意味しているのか。とりあえず現時点をゼロと置いてということなのだろうと解釈はするが、これを見ただけでは、そうではなくて何もしていない、何も効果がなかったのかと見えてしまう可能性があるため、ここは少し説明が必要なのではないか。		政策指標の「C.民間活力導入効果」について、現状値ゼロ円とは何を意味しているのか、少し説明を加えた方が良いのではないかと。
石田委員	3	P203	行政運営	施策2の表題などに、経営資源という言葉が出てくる。また、施策2の①の表題に行政資源という言葉が出てくるが、この言葉の違い、定義を教えてください。		施策2の中に記載のある、「経営資源」と「行政資源」という言葉の使い分けについて、表現を工夫した方が良いのではないかと。
五十嵐委員	4	P203~204	行政運営	施策の1に「市民の視点を大切に信頼される市政の推進」との表題があり、その下に①「市民目線に立った信頼される市政の推進」とある。また、施策4の①の1つめの白丸に、「市民視点で考え」との記載がある。視点と目線をあえて分けて使っているのであれば、その違いを聞かせてほしい。		施策の1と4の中に記載のある、「市民視点」と「市民目線」という言葉の使い分けについて、表現を工夫した方が良いのではないかと。

委員名	No.	素案 ページ	区分	各委員からの意見
五十嵐委員	5	P203	行政運営	<p>施策1の①の1つめの白丸に、「市民の声をしっかりと聞き取り」との記載がある。また、4つめの白丸に、「市民に分かりやすく、適切な発信手段を用いて」という記載がある。</p> <p>この部分について、市民と行政の情報の相互活用という目線をさらに加えると良いのではないかと。市民が市政に参加しやすく意見を出しやすい仕組みをもっと作っていくということ、一方的な情報発信ではなく、市民から寄せられた意見を市政に適切に反映していくといった目線も持って施策1をとらえてもらえると良いと思う。</p>
金子委員	6	P201～202 P204	行政運営	<p>SDGsのアイコンとして、5番のジェンダー平等が掲げられているが、現状・課題のところに関わるような記載が見当たらないため、表現として加えてもらえると良いと思う。</p> <p>施策4の①に、「性別や障がいの有無に関わらず、職員がその能力を十分に発揮できるよう」との記載があり、この部分と関連しているのと思うが、非常に曖昧で問題・課題の核心に触れていないような表現になっていると感じるため、この部分について解決が必要ではないかと。</p>
杉原委員	7	P204	行政運営	<p>施策3の自治体DXについて、従来のIT化との違いというところが積極的に打ち出されていないという印象を受ける。</p> <p>こういったイメージでどのような変革を市が考えているのかをもう少し分かりやすく書いてもらえると良い。</p>
杉原委員	8	P204	行政運営	<p>施策3の②について、市民がデジタル化などに不安を持っている理由としては、非常にリスクが伴うということ。そのリスクにどう対処し管理するかということ、もう少し積極的にそういった人々の不安などを除くような内容、そういったことを、より積極的に打ち出していくという姿勢を何らかの文言で強く出してもらえればと思う。</p>
長井委員	9	P203	行政運営	<p>施策1の①「市民目線に立った信頼される市政の推進」について、「市民の声をしっかりと聞き取り」とあるが、「聞く」を「聴く」に変えた方が良いのではないかと。</p>



意見集約(案)
<p>施策1の①について、市民と行政の情報の相互活用という目線を加えた方が良いのではないかと。</p>
<p>SDGsのアイコンとして、5番のジェンダー平等が掲げられているが、現状・課題のところ表現として加えた方が良いのではないかと。関連していると思われる施策4の①については、表現を工夫した方が良いのではないかと。</p>
<p>施策3の自治体DXについて、具体的なイメージが湧くような表現にした方が良いのではないかと。</p>
<p>施策3の②について、デジタル化するうえでのリスク管理に対し、市民の不安を取り除くために、より積極的な姿勢を打ち出していくような、表現にした方が良いのではないかと。</p>
<p>施策1の①「市民目線に立った信頼される市政の推進」に記載のある「聞く」という言葉について、「聴く」に変えた方が良いのではないかと。</p>

委員名	No.	素案ページ	区分	各委員からの意見
長井委員	10	P204	行政運営	デジタル化を加速していくことは本当に必要なことだと私も思っているが、高齢者など、デジタル技術の活用が苦手な人をフォローする仕組みづくりが必要ではないか。
西條委員	11	P204	行政運営	年齢を重ねると、パソコンやスマートフォンなどを、今まで使っていた人も使えなくなる場合もあるということを考えると、デジタル化は重要ではあるが、その対極にある、デジタルを使えなくなった場合のフォローアップについても、総合計画の中の、どこかに記載があるのか。
金子委員	12	P210	財政運営	施策2の表題に、「ファンリティマネジメントの視点に基づく財産経営の推進」とあるが、ファンリティマネジメントという言葉を使う必要があるのか。後方の用語解説集でも「効率的に管理・利活用する取組」というくらいの記載であり、何か特別な意味があるわけではないのであれば、もう少し平易な言い方で良いのではないか。
石田委員	13	P207～211	財政運営	財政運営の記載内容に関して、視点が大きすぎると理解しにくい。例えば、公共施設の面積や市債残高について、市民一人あたりにつき何平方メートルなど、単位あたりのコストの概念を入れた方が良いのではないか。市民へそのように状況を示した方が、厳しい文章であってもまだ理解してもらえるのではないか。
五十嵐委員	14	P210	財政運営	施策2「② 公共施設とインフラ資産の長寿命化」について、この中には、未利用地についての考え方、新潟市でどのくらい未利用地があって、今後どのようにしていくのかというところの視点はあるのか。
長谷川委員	15	P207～211	財政運営	行財政運営について、現状はこんなに厳しいということと、こういったことに取り組んでいくということとを、市民に丁寧に示していく必要があると思う。丁寧に示していった方が、最終的に寄与する総合指標のアンケートについても、理解したうえで答えてもらえるのではないか。例えば、指標の「A.将来負担比率」について、何を示しているのかという定義が非常に分かりづらく、市民が目標値として見ることにっては、なかなかハードルが高い。こういった指標なのかということとを分かりやすくする、または、より良い指標があるのであれば、検討すると良いのではないか。



意見集約(案)
高齢者など、デジタル技術の活用が苦手な人についてのフォローアップについて、記載した方が良いのではないか。
施策2の表題に記載のある、「ファンリティマネジメント」という言葉について、分かりやすくなるよう、表現を工夫した方が良いのではないか。
財政運営の記載内容に関して、市民にわかりやすく、市民一人あたりといった単位あたりのコストを示すなど、表現を工夫した方が良いのではないか。
施策2「② 公共施設とインフラ資産の長寿命化」について、未利用地に関する視点を加えた方が良いのではないか。
行財政運営について、市民に現状と対応する取組がしっかり伝わるよう、丁寧に示した方が良いのではないか。例えば、指標の「A.将来負担比率」について、より分かりやすくするか、別の指標を検討した方が良いのではないか。

委員名	No.	素案ページ	区分	各委員からの意見
金子委員	16	P214	多様な主体との協働	「住民自治の推進」の「民間活力の活用」との記載について、住民自治はそもそも、その地域の市民が主役になって行うことなので、民間活力の活用と記載すると、ステップアップしたような感じになるため、削除した方が自然な文章になるのではないかと。削除した場合に、持続可能な住民自治の実現のための記載として残るのが、活動内容の見直し、地域外人材の活用になるが、それだけだとかなり不十分な感じがする。地域経営の視点がおそらく今、住民自治の推進のために非常に重要な概念であることから、地域経営視点の導入といったところを盛り込んでもらえると完結した文章になるのではないかと。
山崎委員	17	P213	多様な主体との協働	「パートナーシップの重要性」の3つめの白丸の「多様な主体と連携を深め」という記載について、健全者の方だけではなく、障がいの団体等との連携についても非常に重要な部分となってくるため、そういったところをどのようにフォローアップしていくのかということ、そういった方々とも連携していくという点をどこかに加えてもらえると良い。
石本委員 (欠席者意見)	18	P216	多様な主体との協働	政策指標として「A.SDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合」とあるが、SDGsと限定的に表現することに意味があるのか。SDGsという枠に限定すると、例えば、目標やターゲットなどで言及されていないLGBTQの啓発や、性の多様性を理解し、共に支援する仲間を表す「アライ(Ally)」を広げる活動などは「具体的に取り組んでいる」という中には入らないのではないかと。「地域活動や市民活動に取り組んでいる市民の割合」とした方が包括的に捉えられると考える。
石本委員 (欠席者意見)	19	P216	多様な主体との協働	政策指標の「B.地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数」の「うち区の課題解決に向け区役所が進めた取組数」について、区が主語となることの意義も理解できるが、パートナーシップとは対等なものであるため、どのように協働を進めるかは市民に門戸が開かれているかが更に重要であると考え。その点で言えば、市民や企業からの協働の提案数も指標に加えるべきではないかと。そうすると、施策のレベルにおいて「全庁的に協働を推進するための体制整備(担当者配置、研修・学習機会の創出、情報共有会議の開催、グッドプラクティスの共有・発信など)」を、「1 市民から信頼される持続可能な行政運営」、「3 多様な主体との連携・協働による新しい価値の創造」のいずれかに、入れておくことが好ましいと考える。



意見集約(案)
「住民自治の推進」について、民間活力の活用の代わりに、地域経営に関する視点を加えた方が良いのではないかと。
「パートナーシップの重要性」について、障がいの団体等とも連携していくということが分かるように、表現を工夫した方が良いのではないかと。
政策指標の「A.SDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合」について、SDGsと限定せずに、より包括的に捉えられるような表現になるよう、工夫した方が良いのではないかと。
政策指標の「B.地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数」について、市民や企業からの協働提案に関する指標を追加した方が良いのではないかと。また、全庁的に協働を推進するための体制整備について、記載した方が良いのではないかと。